

第7期栗東市障がい福祉計画 第3期栗東市障がい児福祉計画

1 計画策定の趣旨

このたび、「第7期栗東市障がい福祉計画」「第3期栗東市障がい児福祉計画」（以下、本計画という）を策定しました。

この計画は国の動向や、これまでの本市の障がいのある人を取り巻く現状・課題等を踏まえ、だれもが相互に人格と個性を尊重し、支えあう共生社会を実現し、障がいのある人の活躍の機会を増やすことをめざして、「第3期栗東市障がい者基本計画」と整合を図りつつ、障がい福祉サービス、障がい児に関するサービス及び地域生活支援事業の量の見込みや提供体制の確保に係る目標等を定めています。

2 計画の期間

「第3期栗東市障がい者基本計画」の期間は、令和3年度を初年度とし、令和8年度までの6か年の計画です。

「第7期栗東市障がい福祉計画（第3期栗東市障がい児福祉計画含む）」は、令和6年度から令和8年度までを計画期間とします。

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
障がい者 基本計画	第3期計画					
障がい 福祉計画	第6期計画			第7期計画		
障がい児 福祉計画	第2期計画			第3期計画		

3 計画の基本理念と基本方針

一人ひとりの個性が尊重され みんながともに支えあう 共生社会の実現

- まち全体で障がい者施策の取組を推進し、障がいの有無に関わらず、住み慣れた地域で家族や仲間とともに、いつまでも安心して暮らせるまちをめざします。
- そして、3つの基本方針（基本的な取組姿勢）を設定し、だれもがともに支えあいながら生きていくことができる、地域共生社会の実現をめざしながら、施策の推進を図ります。

基本方針1 障がいのある人の自立を実現する

基本方針2 障がいのある人が生きがいを実感できる

基本方針3 ライフサイクルや状態の変化に合わせ、一貫して切れ目なく支援する

4 計画の推進と評価

●●庁内の連携体制

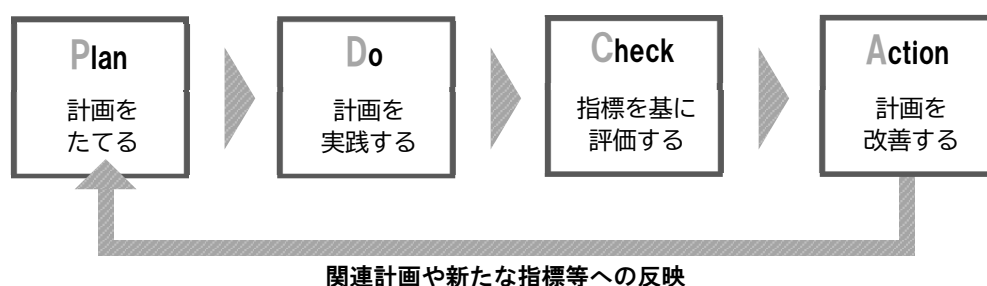
庁内各課の連携を図り、全庁が一体となって各種施策を推進していきます。

●●県、近隣自治体及び関係機関等との連携

県に協力を呼びかけ、施策の総合的な展開に努めるとともに、近隣自治体と合同で進めることがふさわしい施策については、協力しながら施策を推進していきます。さらに、障がい福祉サービス事業所をはじめとする関係機関とも連携しながら障がい者施策を推進していきます。

●●進捗状況の管理

市としての確に進行管理を行うとともに、毎年、「栗東市障がい者の住みよいまちづくり推進協議会」において、計画の進捗状況やサービス見込量等について達成状況の点検・評価を行い、その結果に基づいて必要な対策を実施し、「PDCAサイクル」のプロセスを踏まえた計画の進行に努めます。



5 障がいのある人を取り巻く現状

統計データからみる現状

●●各種手帳所持者数の推移

	平成 29 年度	令和 4 年度
身体障害者 手帳交付数	1,950 人	▶ 1,885 人
療育手帳 交付数	538 人	▶ 716 人
精神障害者保健 福祉手帳交付数	350 人	▶ 554 人

資料：障がい福祉課（各年度末現在）

身体障害者手帳交付数は増減を繰り返しながら推移しており、療育手帳交付数、精神障害者保健福祉手帳交付数は増加傾向が続いています。



⇒希望する生活を住み慣れた地域で続けられるように、支援体制を整える必要があります。

アンケート調査結果等からみる現状

●●理解促進の必要性



- 障がいのある人に対する理解が進んだと感じている人は3割となっている。
 - 地域の行事、集まり、お店等の対応で差別や偏見があると感じている人が多い。
- ⇒あらゆる機会をとらえて障がいのある人となない人の交流促進、幼少期からの理解啓発、地域の行事に参加しやすい環境づくりを図っていく必要があります。

●●緊急時の対応

- 避難場所を知っている人は6割を超えているが、安全な場所まで素早く避難できない人が4割となっている。
- ⇒避難行動要支援者名簿への登録をはじめ、地域で支えあう取り組みを充実する必要性が高まっています。



●●障がい福祉サービスの提供体制



- 事業所アンケートでは、円滑な事業運営を進めていく上で、職員や専門職の確保を課題として考える事業所が多い。
- ⇒本市単独で提供が困難な障がい福祉サービスもあり、今後は滋賀県、湖南圏域の3市と連携して、障がいのある人のニーズに対応する必要があります。そのため、障がい福祉サービスのニーズを的確にとらえ、需要と供給のバランスを保つための協議を進める必要があります。

6 成果目標（サービス提供体制の達成目標）《一部抜粋》

●●福祉施設の入所者の地域生活への移行

※成果目標の実績は、令和4年度末、目標は令和8年度末

	実績	目標
地域生活に移行する人数	0人	2人
施設入所者数	33人	33人

●●地域生活支援の充実

	実績	目標
地域生活支援拠点の整備	未整備	令和6年度に湖南4市連携による整備を実施予定
地域生活支援拠点等の運営状況の点検	-	上記整備後、運営状況を検証する場を設置
強度行動障がい有する方への支援体制の整備	-	湖南4市連携による整備を検討

●●福祉施設から一般就労への移行等

	実績	目標
一般就労への移行者数	11人	16人
就労定着支援事業利用者数	6人	9人
就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合	0.0%	25.0%

●●障がい児支援の提供体制の整備等

	実績	目標
児童発達支援センターの設置	設置済み	継続して維持
保育所等訪問支援の実施	実施	継続して実施
児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	確保	継続して確保
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置	協議の場を設置、コーディネーターは未配置	継続して開催、コーディネーターについては圏域での配置を検討

●●相談支援体制の充実・強化等

	実績	目標
総合的・専門的な相談支援機関の設置	設置済み	継続して維持
総合的・専門的な相談支援の実施	実施	継続して実施
訪問等による専門的な指導・助言	実施	継続して実施
相談支援事業者の人材育成の支援	実施	継続して実施
相談機関との連携強化の取組の実施	実施	継続して実施
個別事例の支援内容の検証の実施回数	-	6回
主任相談支援専門員の配置数	-	2人
協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等	-	実施

●●障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

	実績	目標
障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用	積極的に活用	積極的に活用
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	未実施	審査結果の共有の場の検討
指導監査結果の関係市町村との共有	-	指導監査結果の共有の場の検討

7 活動指標（成果目標達成のために必要なサービス等の見込量）

●●訪問系サービス

サービス	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅介護	時間／年	20,520	20,664	20,748
	人／年	1,368	1,476	1,596
重度訪問介護	時間／年	5,976	6,516	7,128
	人／年	36	36	36
同行援護	時間／年	3,468	4,104	4,788
	人／年	204	228	252
行動援護	時間／年	3,888	4,471	5,054
	人／年	240	276	312
重度障害者等包括支援	時間／年	0	0	0
	人／年	0	0	0

●●日中活動系サービス

サービス	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
生活介護	人日／年	28,956	32,604	34,656
	人／年	1,524	1,716	1,824
自立訓練（機能訓練）	人日／年	180	180	180
	人／年	12	12	12
自立訓練（生活訓練）	人日／年	439	528	648
	人／年	42	48	54
就労選択支援	人／年	0	10	20
就労移行支援	人日／年	4,332	4,788	5,244
	人／年	228	252	276
就労継続支援A型	人日／年	12,720	13,920	15,360
	人／年	636	696	768
就労継続支援B型	人日／年	43,248	46,716	48,756
	人／年	2,544	2,748	2,868
就労定着支援	人／年	6	6	6
療養介護	人／年	14	14	14
短期入所(ショートステイ)	人日／年	1,980	2,100	2,220
	人／年	396	420	444

●●居住系サービス

サービス	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
共同生活援助（グループホーム）	人／年	864	912	960
施設入所支援	人／年	396	396	396
自立生活援助	人／月	1	1	1

●●相談支援

サービス	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画相談支援	人／年	444	480	516
地域移行支援	人／月	1	1	1
地域定着支援	人／月	2	2	2

●●地域生活支援事業（必須事業_相談支援事業）

サービス	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障がい者相談支援			
一般相談支援委託事業所	既存の1か所において継続して運営		
障がい者虐待防止センター	既存の1か所において継続して運営		
地域自立支援協議会	既存の1か所において継続して運営		
成年後見制度利用支援事業	既存の1か所において継続して運営		
基幹相談支援センター等機能強化事業			
基幹相談支援センター	既存の1か所において継続して運営		

●●地域生活支援事業（必須事業）

サービス	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成年後見制度利用支援事業	件／年	6	8	10
意思疎通支援事業				
専任手話通訳者数	人／年	2	2	2
派遣件数（延べ）	件／年	210	220	230
日常生活用具給付等事業				
介護・訓練支援用具	件／年	5	5	5
自立生活支援用具	件／年	6	6	6
在宅療養等支援用具	件／年	30	30	30
情報・意思疎通支援用具	件／年	20	20	20
排泄管理支援用具	件／年	1,570	1,570	1,570
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	件／年	2	2	2
重度障がい者バリアフリー化支援機器	件／年	2	2	2
手話奉仕員養成・研修事業				
受講者数	人／年	20	20	20
移動支援事業				
事業所数	か所／年	40	40	40
時間（延べ）	時間／年	6,760	6,760	6,760
利用者数（延べ）	人／年	2,684	2,684	2,684
地域活動支援センター機能強化事業				
事業所数	か所／年	2	2	2
利用者数（延べ）	人／年	2,200	2,220	2,240

●●地域生活支援事業（任意事業）

サービス	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
日中一時支援事業（延べ）	人／年	7,891	8,062	8,233
訪問入浴サービス事業（支給決定者数）	人／年	6	6	6
スポーツ・レクリエーション教室等開催事業	人／年	710	710	710
点字・声の広報等発行事業	人／年	7	7	7
生活行動訓練事業	人／年	25	25	25

●●障がい児通所支援

サービス	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援	人日／年	6,600	7,260	7,620
	人／年	1,320	1,452	1,524
居宅訪問型児童発達支援	人日／年	60	60	60
	人／年	12	12	12
放課後等デイサービス	人日／年	34,950	40,650	48,000
	人／年	2,796	3,252	3,840
保育所等訪問支援	人日／年	216	336	480
	人／年	72	84	96
障がい児相談支援	人／年	185	208	224
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	人／年	圏域での設置を検討		

●●発達障がい者等に対する支援

サービス	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の受講者数	人／年	10	10	10
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の実施者数	人／年	3	3	3
ペアレントメンターの人数	人／年	4	4	4
ピアサポートの活動への参加人数	人／年	2	2	2

●●精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

保健、医療、福祉関係者による協議の場の開催

<保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数>

サービス	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
開催回数	回／年	4	4	4

<保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数>

サービス	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保健関係参加者数	人／年	36	36	36
医療（精神科）関係参加者数	人／年	16	16	16
医療（精神科以外）関係参加者数	人／年	7	7	7
福祉関係参加者数	人／年	31	31	31
その他 関係者参加者数	人／年	6	6	6
うち介護	人／年	0	0	0
うち当事者	人／年	6	6	6
うち家族	人／年	0	0	0

<保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数>

サービス	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施回数	回／年	1	1	1

精神障がい者の地域移行に向けたサービス提供

サービス	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域移行支援	人／年	1	1	1
うち精神	人／年	1	1	1
地域定着支援	人／年	2	2	2
うち精神	人／年	2	2	2
共同生活援助	人／年	65	70	75
うち精神	人／年	11	12	13
自立生活援助	人／年	1	1	1
うち精神	人／年	1	1	1

●●相談支援体制の充実・強化のための取組

サービス	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問等による専門的な指導・助言件数	件／年	120	130	140
相談支援事業者の人材育成の支援件数	件／年	6	6	6
相談機関との連携強化の取組の実施回数	回／年	6	6	6

●●障がい福祉サービスの質を向上させるための取組

サービス	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用	人／年	12	12	12
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	回／年	1	1	1
指導監査結果の関係市町村との共有	回／年	1	1	1



第7期栗東市障がい福祉計画・第3期栗東市障がい児福祉計画 《概要版》

発行日：令和6年3月 発行：栗東市 障がい福祉課
〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
TEL：(077) 551-0113 FAX：(077) 553-3678